

令和元年度 行政評価表

所属部	社会福祉部	所属課	障がい福祉課	正職員数	15人	その他職員数	22人	電話番号 (内線)	055-983-2112/2691 (内線2230)
-----	-------	-----	--------	------	-----	--------	-----	--------------	-------------------------------

総合計画の 位置付け	基本目標	IV 協働で進める自立したまち
	基本方針	7 自治システムの充実したまちづくり
	施策名	46 男女共同参画の推進<男女共同参画>

年度	H28	H29	H30	R01	R02
予算額 (千円)	2,298,996	2,256,526	2,533,226	2,692,821	
決算額 (千円)	2,227,688	2,338,262	2,451,101	2,613,498	
決算額の 繰越明許分	-	-			

※人件費、一般諸経費、交際費、積立金、繰出金、出資金及び公債費は含まれておりません。

※予算費目表に再掲で表示されている事業は、再掲元の予算費目及び総括表に予算額及び決算額を記載しています。

※赤字: 補正・流用により当初予算額から変更した予算額

※繰越明許: 年度内にその支出が終わらない見込みのあるものについて、議会の議決を得て翌年度に繰越して使用するもの。
予算要求年度に予算額を、実執行年度に決算額及び繰越明許額を記載。

所管する施策の 方向一覧	IV-7-46-(4)生涯を通じた健康で安定した生活の確保
-----------------	-------------------------------

成果指標 【行政改革大綱における取組 事項名】	指標計算式(指標の説明)	年度	H28	H29	H30	R01	R02
市の実施する心身障害児者の 支援施策の満足度	市民意識調査で「やや満足」以上の 回答をした人の割合	目標	14%	15%	16%	17%	18%
		実績	14.6%	15%	14.8	14.9	
		進捗状況	順調	順調	順調	順調	
		目標					
		実績					
		進捗状況					
		目標					
		実績					
		進捗状況					
		目標					
		実績					
		進捗状況					

施策の方向	IV-7-46-(4)生涯を通じた健康で安定した生活の確保
-------	-------------------------------

1 当該年度の実施計画(Plan)

前年度評価に対する今年度の実施(改善)計画	自立支援給付事業については、計画相談支援の定着を図るとともに、事業所によりばらつきが生じている計画内容についても精査していくことで、利用者のニーズに沿った内容の支給決定に繋げる。また、障害者雇用相談事業については、より広く情報収集を実施し就労を希望している障がい者の選択を広げていくことで、就労に結びつける活動に力を入れる。また、障がい者就労支援事業を社会福祉協議会に委託し、職場定着のための支援を行う。
【行革取組項目】 今年度の実施計画	

2 実施計画に対する取組内容(Do)

実施(改善)計画に対する今年度の取組内容	計画相談支援については、基幹相談支援センター連携会議において内容の検討を行い、相談支援専門員1人1人のスキルアップを図っていく。雇用相談については、ハローワークと連携して就労支援に取り組み、障がい者就労支援事業を社会福祉協議会に委託し、障害者就業・定着支援センターと連携しながら、職場定着についても力を入れていく。
【行革取組項目】 計画期間の取組内容(進め方)	

3 実施内容に対する評価(Check)

実施(改善)計画に対する今年度の評価	計画相談支援については、基幹相談支援センター連携会議において各相談支援専門員が作成した計画を持ち寄り、グループワークを行うことで各相談支援専門員の気づきを促すことができた。また、平成30年度の計画相談支援の改正部分について勉強会を開催し、相談支援専門員の資質の向上を図った。雇用相談については、相談希望があった時に庁内において障がい者雇用相談を行い、ハローワークや福祉事業所と連携して就労支援に取り組んだ。
【行革取組項目】 実施計画に対する今年度の評価	

4 評価結果に対する改善内容(Action)

次年度の事業のあり方(改善措置)	計画相談支援については、引き続き基幹相談支援センター連携会議において内容の検討を行い、相談支援専門員1人1人のスキルアップを図っていく。雇用相談については、引き続きハローワークと連携して就労支援に取り組み、障がい者就労支援事業を社会福祉協議会に委託し、障害者就業・定着支援センターと連携しながら、就労定着についても力を入れていく。
【行革取組項目】 次年度の対応方針	

5 業務計画

事業名	手段・業務内容	活動指標	目標及び実績					今後の取組み方針 改善内容、終了・休止理由、 目標値変更理由等	行政改革 大綱にお ける取組	
			年度	H28	H29	H30	R01			R02
1 自立支援給付等 事業(施策7-(2)再 掲)	1 障害支援区分の認定 (施策7-(2)再掲)	認定件数	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	維持	
			実績	175件	164件	183件	178件			
			達成状況	達成	達成	達成	達成			
	2 自立支援給付事業(訪 問系サービス)(施策 7-(2)再掲)	利用者数	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	維持	
			実績	130人	169人	186人	184人			
			達成状況	達成	達成	達成	達成			
	3 自立支援給付事業(日 中活動系サービス) (施策7-(2)再掲)	利用者数	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	維持	
			実績	539人	519人	548人	604人			
			達成状況	達成	達成	達成	達成			
	4 自立支援給付事業(居 住系サービス)(施策 7-(2)再掲)	利用者数	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	維持	
			実績	143人	151人	149人	180人			
			達成状況	達成	達成	達成	達成			
	5 自立支援給付事業(補 装具費)(施策7-(2)再 掲)	給付件数	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	維持	
			実績	145件	196件	146件	144件			
			達成状況	達成	達成	達成	達成			
	6 自立支援医療費(更生 医療)(施策7-(2)再 掲)	支給件数	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	維持	
			実績	1,463件	1,422件	1,285件	1,209件			
			達成状況	達成	達成	達成	達成			
	7 障害児通所給付事業 (施策7-(2)再掲)	利用者数	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	維持	
			実績	168件	234件	358件	394件			
			達成状況	達成	達成	達成	達成			
2 障害者雇用推進 事業(施策7-(2)再 掲)	1 障害者雇用相談員の 配置(施策7-(2)再掲)	相談件数	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	維持	
			実績	74件	70件	203件	171件			
			達成状況	達成	達成	達成	達成			

施策の方向	IV-7-46-(4)生涯を通じた健康で安定した生活の確保
-------	-------------------------------

6 各事務事業に対する事業費

予算費目の事業名、補助金(細節)名	事業費										次年度の コスト方 向性	決算額増減の理由・改 善状況等	行政改革 大綱にお ける取組
	H28歳出(千円)		H29歳出(千円)		H30歳出(千円)		R1歳出(千円)		R2歳出(千円)				
	予算額	(うち一般財源)	予算額	(うち一般財源)	予算額	(うち一般財源)	予算額	(うち一般財源)	予算額	(うち一般財源)			
	決算額	(うち一般財源)	決算額	(うち一般財源)	決算額	(うち一般財源)	決算額	(うち一般財源)	決算額	(うち一般財源)			
1 障害者認定審査会等事業(施策7-(2)再掲)(01.03.01.11.020.02)													
1 自立支援給付等事業(施策7-(2)再掲)(01.03.01.11.020.04)													
2 障害者施策推進事業(施策7-(2)再掲)(01.03.01.11.020.01)													

平成31年度 スケジュール表

所属部	社会福祉部	所属課	障がい福祉課	正職員数	15人	その他職員数	22人	電話番号 (内線)	055-983-2112/2691 (内線2230)
-----	-------	-----	--------	------	-----	--------	-----	--------------	-------------------------------

総合計画の 位置付け	基本目標	IV 協働で進める自立したまち	施策名	46 男女共同参画の推進<男女共同参画>
	基本方針	7 自治システムの充実したまちづくり		

事業名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	従事見込時間数	
													正職員	その他職員
自立支援給付 等事業(再掲)	障害支援区分の認定、自立支援給付事業(訪問系サービス、日中活動系サービス、居住系サービス、補装具費、更生医療)、障害児通所給付												5043H	1482H
障害者雇用推 進事業(再掲)	障害者雇用相談												187H	